

平成 23 年度雇用失業統計研究会（第 3 回）議事概要

- 1 日 時 平成 23 年 9 月 9 日（金） 14:00～16:00
- 2 場 所 総務省第 2 庁舎 6 階 特別会議室
- 3 出席者（構成員） 玄田 有史 東京大学教授〔座長〕
黒田 祥子 早稲田大学准教授
小杉 礼子 独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員
篠崎 武久 早稲田大学准教授
藤澤 勝博 厚生労働省職業安定局雇用政策課長
鈴木 丈喜 東京都総務局統計部社会統計課長
（オブ） 南 和男 厚生労働省大臣官房統計情報部雇用統計課長
（統計局） 須江統計調査部長，水上調査企画課長，栗原労働力人口統計室長，
佐藤企画官，小池課長補佐，高橋課長補佐，齋藤課長補佐ほか
- 4 議 題 (1) 「労働の実態に関するアンケート」結果について
(2) 労働力調査の実施計画について
(3) その他

5 議事の概要

「労働の実態に関するアンケート」の実施状況とこれを踏まえた調査事項及び結果表の見直し案について説明した後、意見交換を行った。今回の意見等を踏まえ、事務局において最終案を取りまとめることとされた。また、「就業構造基本調査の結果からみた就業状態の把握方式の違い」について研究結果を発表し意見交換を行った。主な意見等は次のとおり。

〔「労働の実態に関するアンケート」の結果及び調査事項の見直し案について〕

◇「就業日数」について

- ・夜勤やシフト制勤務などで午前零時をまたいで就業した場合、日数をどう数えるのか。
→ そうした場合、1 回当たりの出勤を 1 日として記入してもらうなどの案を検討している。
- ・事業所を対象としている「賃金構造基本統計調査」では、24 時をまたいだ場合は 2 日としている。
- ・1 か月の日数が異なることによる記入誤りを防止するため、調査票に注意書きを加えられるよう、調査月により使用する調査票を変えることはできないか。
→ 調査実施時に複雑になることから、基礎調査票で複数の様式を用いることは困難。
- ・質問 8 の「8 月末 1 週間」は、見方によっては 8 月末 1 週間と誤解されるおそれもあり、注意が必要。

◇「従業上の地位」について

- ・契約の更新を繰り返している場合が「有期」に該当することをどうやって理解させるか。
- ・記入者が自分の雇用契約期間を認識していない場合、正しい回答ができるか。
- ・設問は原案どおりでよいが、「記入のしかた」等での説明を充実した方がよい。

◇「非正規就業の理由」について

- ・「その他」の割合が 1 割以下ということで、設定した選択肢でおおむね問題ない。
- ・原案にある以外では、「勤務時間が短いから」という選択肢も考えられるのではないか。
→ 他調査の類似の質問の結果を見ると、「勤務時間が短いから」は原案にあるものより回答率は低い。スペースの問題もあり追加は難しい。
- ・主婦のパート労働者を想定した表現になりすぎてはいないか。
→ 少子高齢化社会におけるワーク・ライフ・バランスの推進などの観点からは、そうした動きを見れるようにすることも意味があることと考えられる。

◇「派遣社員の勤め先の把握方法」について

- ・前職が派遣の場合、前職の勤め先の事業の種類も派遣先についての記入となるのか。
→ 現職と同様、派遣先での把握とするが、記入のしかた等で説明文を充実させる。

◇「転職等の希望」について

- ・非正規労働者がA4の選択肢を記入した後、A5・A6を回答しなくてよいと誤解しないよう、調査票の設計に工夫が必要ではないか。
- A4からA5への矢印を追加するなど、誘導を工夫する。

[結果表の見直し案について]

- ・週間就業日数を1日から7日までの各日別に表章する必要があるか。逆に、月間就業日数は週休2日の者で多くなる20~23日の区分を単日で表章した方がよいのではないか。出現数などを見ながら、妥当性について検討してもらいたい。
- ・月間就業日数では、パート労働者は13日や16日が多くなっているが、これは収入が103万円を超えないように就業調整を行っているためではないかとみられる。この結果もわかるように区分を検討してもらいたい。
- ・年間就業日数や年間就業時間は平均だけではなく、区分での表章もできるとよい。
→ これらは各月の推計値の合算であり、同一回答者のパネルデータではないことから困難である。
- ・延べの就業時間はどのように使うのか。
→年ベースの実労働時間はILOの方から要請されている事項である。
- ・「非正規についている理由」について、前職がない者に係る表もあるとよい。

[「就業構造基本調査の結果からみた就業状態の把握方式の違い」について]

- ・就業状態だけでなく、日雇や臨時雇といった従業上の地位をクロスし、さらに分析を深めてもらいたい。
- ・ユージュアルベースの有業者がアクチュアルベースでは非労働力人口となるなど、一見すると矛盾するようであっても、実際は大部分が説明がつき、実質的には整合していることがよくわかった。

以上